

総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）関係

(3) 総合事業の背景について

1 なぜ総合事業へ移行したのか？

（資料：介護予防・日常生活支援総合事業への移行のためのポイント解説）

① 地域包括ケアシステムと総合事業

地域包括ケアシステムは、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するための仕組みづくり

2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、高齢化に伴う認知症の方の増加や、要介護認定者数が大幅に増加することが見込まれており、それに伴い、介護保険制度が改正、総合事業が創立され、平成29年4月から新たなサービスが利用できるようになりました。

総合事業はこれらの高齢者を地域全体で支え、高齢者自身も自らの能力を最大限に活かして、要介護状態となることを予防するものです。

② 総合事業は時間をかけた「地域づくり」の手順（圏域ごとの地域づくり）

市が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、「地域の支えあいの体制づくり」を推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指しています。

③ 新たな担い手の確保による支援・サービス量の拡大

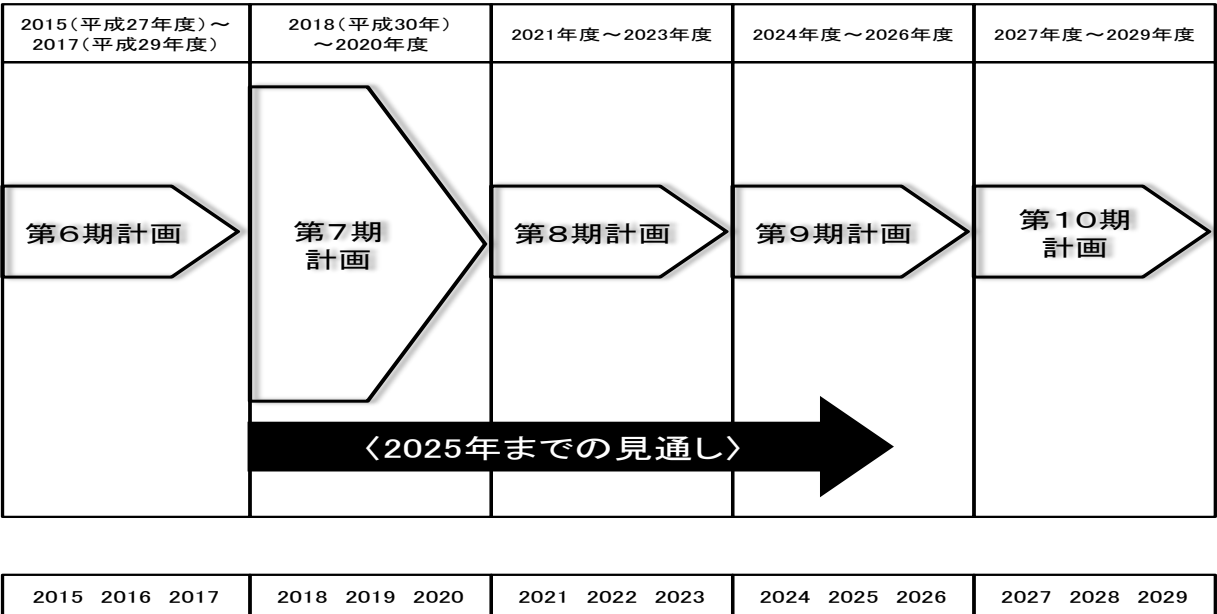
要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、「従前の介護予防訪問介護等」と「住民等が参画する多様なサービス」を総合的に提供可能な仕組みに見直しました。

要支援者等については、掃除や買い物などの生活行為の一部が難しくなっているが、排泄、食事摂取などの身の回りの生活行為は自立している方が多く、必ずしも専門職でなくても提供可能なサービス内容となっています。

このような要支援者の状態を踏まえると、「支援する側」と「支援される側」という画一的な関係性ではなく、「地域とのつながりを維持」しながら、有する能力に応じた柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲の向上につなげていくことが期待されます。

2 本市の高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 第7期計画

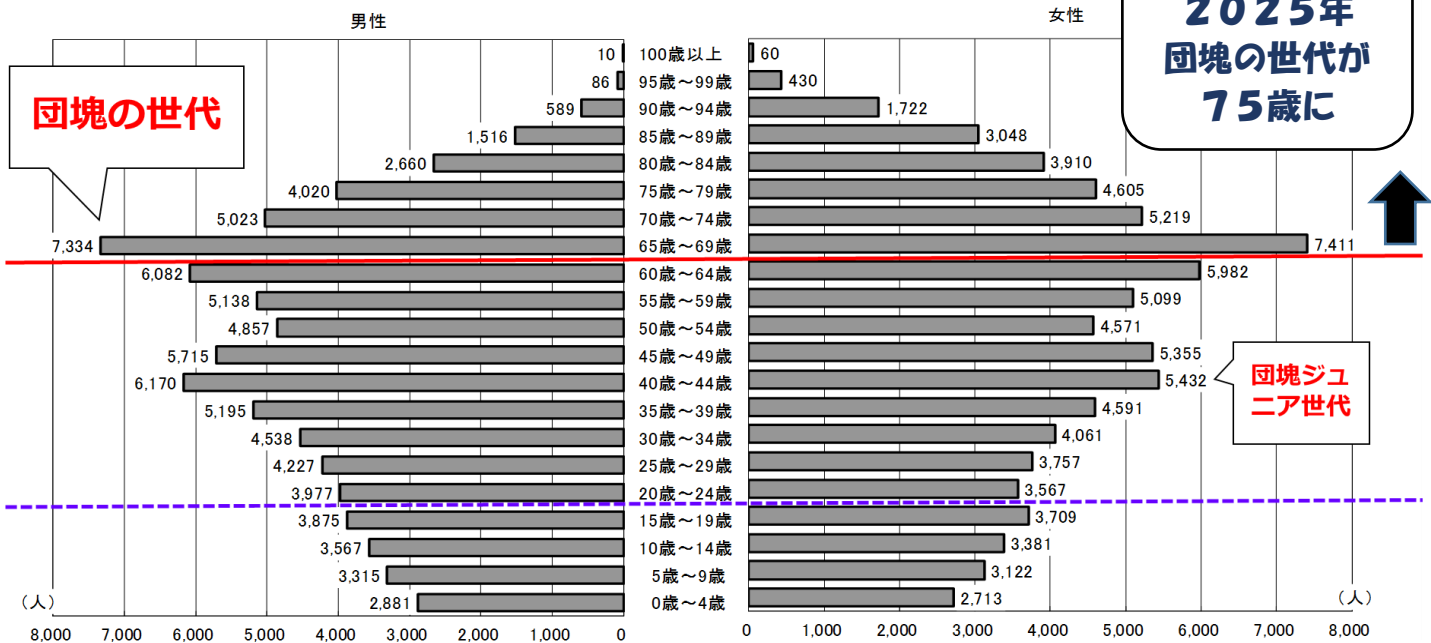
本計画の計画期間は、2018年度（平成30年度）から2020年度までの3年間とし、併せて団塊の世代が75歳になる2025年までの中長期的な視野に立った見通しを示します。



資料：栃木市高齢者保健福祉計画介護保険事業計画

団塊の世代が75歳に

3 本市人口構成（平成29年度 平成29年3月31日現在 単位：人）



	全市	栃木 地域	大平 地域	藤岡 地域	都賀 地域	西方 地域	岩舟 地域
高齢化率	29.94	29.67	26.74	33.95	30.64	32.58	31.64

本市地域別高齢化率（H30.4.1現在 単位：％）資料：住民基本台帳